

令和7年2月14日 臨時記者会見

【あいさつ】（配布資料1ページ）

- ご多用の中、お集まりいただきありがとうございます。午前中に市議会全員協議会を行い、令和7年度当初予算の概要について議員の皆様へ説明したところです。報道の皆様にもお知らせいたしますので、是非とも記事に取り上げていただきたいと思います。
- 他市でも新年度の予算案が発表されているようですが、この度の私どもの予算案は、新発田市史上3番目という大きさであります。1, 2番目は10年前に、この庁舎や新発田駅前複合施設などの超大型プロジェクトを進めていた頃の予算でありますので、それらを除けば、実質的には今回が当市史上最大ではないかと捉えているところであります。
- 昨年度も2年連続の超積極予算としたところですが、今回はそれをさらに上回る、3年連続の、いわば超・超積極予算といたしました。
- これは、先の経済対策補正予算も含めてであります。私どもの令和7年度に対する本気度の表れであります。
- 令和5年に、切り拓いたポストコロナの道を、令和6年は驀進してまいりました。しかし一方で、令和6年は元日の能登半島地震、あるいは夏の大雨、高温といった、全国が災害に見舞われた年になりました。また、政治資金に端を発した国政の不安定化や、アメリカのトランプ大統領の再選などによる国際情勢の急激な変化など、社会はますます混沌としております。
- しかし、どんな状況であれ、私たちは未来に向かって行動を起こしていかなければなりません。令和7年、今年の私のまちづくりのキーワードは「挑む」であります。この新年度予算をもって、新発田の経済を大きく振るわせ、地方が輝く時代を築いてまいりたいと思っているところであります。
- それでは、予算案の全体概要からご説明申し上げます。

【全体概要】（配布資料2ページ）

- 資料の2ページをご覧ください。令和7年度の一般会計当初予算額は、467億円、対前年度比で3億2千万円、率にして0.7パーセント増の超積極予算といたしました。国の補正予算を活用して令和6年度予算に前倒した事業費も含めると、対前年度比で14億3千万円、率にして3.1パーセント増であります。
- カルチャーセンター人工芝グラウンドの改修、公共施設の照明のLED化、などの大規模建設事業をはじめ、児童クラブ運営体制の充実、ももクロ春の一大事イベントの開催、ローカル10,000プロジェクトの開始、脱炭素やDX等の未来に向けた投資など、バランスの取れた積極型予算となっております。
- このような超積極予算においても、市の財政調整基金からの繰入れは5億4千万円弱と、過去5年間の平均額である約6億5千万円を大きく下回っております。
- 昨年度に引き続いての積極予算ではありますが、査定においては、市の裁量的経費に対するシーリングを設定するとともに、人件費の見直しなどにより経常経費の抑制をしっかりと行いました。また、ふるさと納税の収入増加に向けた取組など、財源の確保を図ったところであり、健全財政の堅持はしっかりと守ったところでもあります。
- 限られた資源を、今必要とされている施策に対して重点的に、かつ、最大限の効果をもたらすよう、惜しみなく投資することで、地域経済の輪をより大きく、強固なものとし、市民の皆様が健やかに、楽しく暮らせる社会を創り出してまいります。
- それでは、将来都市像「住みよいまち日本一 健康田園文化都市 しばた」を目指す、新年度の特徴的な取組をご紹介します。
- まずは、令和7年度当初予算における3つの挑戦についてであります。

【観光振興の起爆剤と賑わい創りに挑戦】（配布資料3ページ）

- 資料の3ページをご覧ください。はじめに、これまでにない賑わい創りに挑戦いたします。
- 新年度は、スタートダッシュとなる4月には「ももクロ春の一大事 2025 in 新発田市」、6月には11年ぶりの当市での開催となる「全国あやめサミット」、そして、8月には、夏の一大イベントである「城下町しばたま祭り」が開催されます。
- この千載一遇となる観光のホップステップジャンプをしっかりと成功させ、新発田市史上最大の賑わいづくりに挑んでまいります。
- また、市街地観光のランドマークである蔵春閣では、来館者の皆様からの要望にお応えするために、新たにオリジナルグッズの作成を進めるとともに、民間団体によるイベント開催への支援を充実させることなどにより、観光施設としての魅力を引き上げてまいります。
- 蔵春閣をはじめ、市内の各観光スポットの、一年を通じた誘客力によって、新年度の3つのイベントをしっかりとつなぎたいと考えております。

【オールしばたで地域経済の拡大に挑戦】（配布資料4 ページ）

- 資料の4ページをご覧ください。2つ目は、オールしばたで地域経済の拡大に挑戦いたします。
- 労働力の不足や空き店舗の増加などは、当市も含む、全国の地域で共通する課題であります。若い力を引き出し、外からの風を大いに取り入れていかなければなりません。
- このような中、当市の中心市街地では、市と、まちづくり団体などとの連携により、出店促進や事業定着に向けた支援を進めた成果が出始めております。
- 当市大手^{まち}町の神明神社に隣接する空き店舗では、新たな店舗が出店するだけに留まらず、「神明マーケット」として複数の店舗が力を合わせて、周辺の賑わいを生み出しております。
- また、民泊施設など、これまでにないサービスを提供する事業者も出てきております。引き続き、チャレンジしようとする方を可能な限り支援していくとともに、新たに、空き店舗バンク制度を創設し、時代に合った商店街づくりを加速化いたします。
- さらに、新年度は、地域密着型の起業や新規事業を、国と自治体が金融機関の融資と協調して支援する、ローカル10,000プロジェクトの当市初の挑戦者が月岡温泉で誕生いたします。サウナやアウトドアを求める観光客を月岡温泉に誘客するとともに、市内飲食店等との連携による市街地への回遊促進も目指します。
- そして、これらの民間のやる気と元気を一層引き出すために、閉校となりました旧本田小学校の校舎を、シェアオフィス「キネス本田」に転用し、新たなサービスやビジネスモデルを生み出す、イノベーションラボとして、起業へチャレンジする方などに提供いたします。合わせて、高機能キノコや越後姫の栽培研究などを推進します。

【住みよいまち日本一への挑戦】（配布資料5ページ）

- 資料の5ページをご覧ください。3つ目は、住みよいまち日本一への挑戦であります。
- 当市が目指す将来都市像は、私の市長就任以来、「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」であります。が、「住みよいまち」も、時代の変化に合わせたバージョンアップを図っていかなければなりません。
- これまでも配置してまいりました地域おこし協力隊については、隊員数を大幅に増やすとともに、地域活動の支援や、行政が抱える課題を解決するための人材という従来の枠を超え、運転手不足の解消や、中小・小規模事業者等の人材不足、事業承継などの課題解決に向けた、企業等雇用型の隊員を新たに配置いたします。
- また、2050年、温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、公共施設の照明設備のLED化をさらに進めるとともに、全ての街灯及び防犯灯のLED化を完了させます。
- さらに、市街地循環バスの路線区域に、東新町、豊町、五十公野公園などの新発田駅の東側及び、富塚町などの西新発田駅の西側を加え、6月から新路線の運行を開始いたします。
- 合わせて、佐々木地区においては、鳥穴・砂山など、これまでに公共交通空白域となっていた集落を含む全域を網羅し、市街地を往復する路線運行を5月から開始いたします。
- これらの取組により、当市の魅力をより一層高め、今、当市にお住まいの皆様や、これから新たに仲間に加わっていただく未来の市民の皆様に、当市の住みやすさを実感していただきたいと思います。

【健康長寿】（配布資料6ページ）をご覧ください。

- 資料の6ページをご覧ください。次は、当市が目指す将来都市像の実現に向けて掲げている、4つのまちづくりの視点などに沿って、主な事業をご説明いたします。
- 初めに、『健康長寿』についてです。

【歯科健診・予防事業、介護人材確保対策事業、第三次健康づくり計画の策定】

- 市民の皆様がいつまでも健康にお過ごしいただくために、当市では、公会堂などで週一回の運動を行う「ときめき週一クラブ」の立ち上げや、その活動の支援ボランティアである「忘れん・転ばんサポーター」の育成、また、要介護の一步手前の状態であるフレイル対象者の把握とサービスの利用促進など、積極的な介護予防活動を継続してまいりました。
- その結果、当市の介護認定率が、平成30年度では全国平均の18.3パーセントよりも高い19.2パーセントでしたが、令和5年度では全国の19.3パーセントに対し17パーセントとなりました。さらに、去年の9月末時点では16.7パーセントまで良化しており、全国では増加傾向にある中、要介護となる方が、当市では目に見えて減っております。
- このことは介護保険料にも良い効果が出ており、現在の月額5,400円という保険料は、県内20市では最も低い額であり、積極的な介護予防活動の賜物と捉えております。
- 新年度は、高齢者の皆様の歯科健診にオーラルフレイル指導を追加し、口腔機能の低下防止や、生活の質の向上を図り、健康長寿の延伸を目指します。
また、介護人材育成のための介護入門研修を新たに開始し、介護人材の確保や、サービスの安定供給に努めてまいります。
そして、市民の皆様の健康づくりを進めるうえでの今後10年の指針となる「第3次新発田市健康づくり計画」の策定を進め、子どもから高齢者まで誰もが自分らしく、いどりのある暮らしができる社会の実現を目指します。

【スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業、カルチャーセンター大規模改造事業】

- 加えて、トップアスリートとの交流やパラスポーツの推進など、スポーツに親しむ機会を提供することで、子どもから高齢者まで、誰もがスポーツを身近に感じ、気軽に参加できる環境をつくってまいります。
また、新発田中央公園内では、人工芝グラウンドを改修し、皆様に快適な運動環境を提供いたします。

【少子化対策①】（配布資料7ページ）

- 資料の7ページをご覧ください。『少子化対策』についてです。平成26年に、いわゆる「増田レポート」として「消滅可能性都市」が発表されました。
残念ながら当市もその都市の一つであり、「消滅」という言葉に衝撃を覚えました。しかしそこから目を背けず、待機児童ゼロ、子ども医療費助成の拡充、かかりつけ保健師制度の新設など、「子育てするならやっぱり新発田」と皆様に選ばれるまちを築いてまいりました。
- これらの取組が功を奏し、令和6年春の「人口戦略会議」による分析では、当市は消滅可能性自治体から脱却いたしました。しかし、ここで立ち止まるわけにはまいりません。子育て支援の1丁目1番地として進めてまいりました保育料無料化では、昨年9月から、これまでの2歳児以上、あるいは第3子以降に加え、1歳児の無料化を開始いたしました。
- 現在の1歳児の入園率は過去5年の中でも最も高い状況となっており、共働きや就労を希望する子育て世帯の保育ニーズにしっかりと応えてきているものと捉えております。
子育ては未来への大きな投資です。引き続き、行政が積極的に子育てに加わり、家庭が子どもを預けやすい環境を提供することで、若い世代に選ばれるまちをつくってまいります。

【母子健康診査事業、母子保健活動事業、こども家庭センター運営事業】

- 新年度は、「子育てするならやっぱり新発田」の旗印をどこにも譲らない当市の取組として、新たに、集団方式による5歳児健診の実施、1か月児健診費用の助成拡充、産後ケア事業における多胎児利用加算の新設、また、訪問による家事、育児、相談支援などを充実させることで、子育てに励む皆様の経済的負担や精神的負担の軽減を図ってまいります。

【少子化対策②】（配布資料8ページ）

【児童クラブ整備事業、児童クラブ運営事業、ライフデザイン・結婚支援事業】

- 資料の8ページをご覧ください。児童の放課後における快適な遊びや生活の場を提供するために、令和7年度末で閉園する御免町幼稚園の園舎を、児童クラブに改修するための実施設計を行うとともに、増加傾向にある利用者数に対応するため、各児童クラブの状況に応じて指導員を増員し、受入れ体制を強化いたします。
- また、結婚に向けた動機づけとして、独身男女の出会いイベントやマッチング事業、新婚世帯への支援金の交付を継続するとともに、当市が先駆けて取り組んでまいりました、中学生向けのライフデザイン講座を、定住自立圏事業として、胎内市及び聖籠町との連携により、対象を高校生まで拡充させ、圏域の取組へと発展させます。

【産業振興①】（配布資料9ページ）

- 資料の9ページをご覧ください。『産業振興』についてです。

【オーガニックSHIBATAプロジェクト、有機資源センター長寿命化改修事業、有機資源センター管理運営事業】

- 農業の持続的発展に向けた取組であるオーガニックSHIBATAプロジェクトにおいて、米の輸出では、台湾を皮切りに香港、ハワイ、ニューヨーク、シンガポール、ベトナムへと拡大し、令和6年産米はロサンゼルスとロ

ンドンにも輸出されます。輸出量も平成29年産米の約25トンから、令和6年産米は約301トンまで伸びを見せております。

昨年9月にはハワイから33人のコメオーナーが当市を訪れてコメの収穫を体験し、今月には新発田産コシヒカリを原料としてハワイで作られたビール、その名も「シバタ・ライス・ラガー」が、日本へ里帰りを果たしました。

令和7年度は新たにヨーロッパもターゲットに加え、物のアウトバウンドと人のインバウンドをしっかりと進めてまいります。

- また、加治川有機資源センターの大規模改修がいよいよ完了し、ペレット肥料の製造や、食の循環の拠点施設としてのツーリズム受入れ準備が整います。

これに合わせて、市民の皆様にも、より一層食の循環の輪に加わっていただくために、堆肥の小袋販売を強化いたします。さらに、堆肥の袋詰め作業を福祉作業所をお願いすることで、農業と福祉のマッチングも進めてまいります。

【環境負荷低減対策事業、有害鳥獣対策事業】

- そして、持続可能な農業に向けて、環境負荷の低減や、所得の向上にも取り組めます。栽培で生じる温室効果ガスの発生量を、栽培方法の工夫で抑制した場合に、企業などがその抑制量を買取るJクレジット制度を推進するほか、地中熱ヒートポンプを活用した施設園芸を推進するための調査、研究を行います。

また、有害鳥獣であるクマの捕獲や処理に係る支援を拡充しながら、市街地に出没するクマへの対策強化を図るとともに、捕獲した鳥獣の食肉利用、いわゆるジビエの利活用に向けた調査を行います。

【産業振興②】（配布資料10ページ）

【地域経済循環創造事業、シェアオフィス整備事業、空き店舗バンク創設、中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業】

- 資料の10ページをご覧ください。仕事づくりにつきましては、先ほど申し上げました、ローカル10,000プロジェクト、シェアオフィス整備、まちなかの賑わいづくりへの支援などを進めていくとともに、昨年、私が自

ら訪問いたしました、キルギス共和国からの人材受入れについても、協議を続けてまいります。

【観光振興、蔵春閣利活用事業】

- そして、観光につきましても、先ほど申し上げました大規模イベントを起爆剤としまして、県内外はもとより、海外からの誘客を大いに進めてまいります。

当市のDMOが手配したインバウンドの市内宿泊数は、コロナ禍前の最高数である平成30年度の1,043泊に対し、令和6年度は過去最大となる1,400泊を見込んでいるところであります。

ゴルフプランや米オーナー制度など、市内外に誇るコンテンツに磨きを加えるとともに、これまで以上に当市の魅力をPRし、ターゲットとする国のニーズを的確に踏まえて、一層のインバウンド獲得を目指してまいります。

【教育の充実①】（配布資料11ページ）

- 資料の11ページをご覧ください。『教育の充実』についてです。
- 今春、紫雲寺、米子、藤塚の各小学校が統合いたしますが、新生紫雲寺小学校では、これまで以上に、仲間づくりや学習活動、学校行事といった場面で人間力を磨きながら、活気にあふれた学校生活が送れる教育環境を提供してまいります。

新しい校歌や校章は、紫雲寺小学校の卒業生で、当市の観光アンバサダーでもある、俳優のカサハラケントさんに作っていただきました。郷土を離れても後輩のことを思ってくれるカサハラさんの「しばたの心」を大切にいただき、次代を担う子どもたちにも「しばたの心」を芽吹かせる教育を一層充実させてまいります。

【小・中学校教育運営事業、放課後こども教室推進事業、小・中学校教育扶助事業、いじめ防止対策事業、地域クラブ活動推進事業】

- 新年度は、多様化する児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援が行えるよう、学級経営をサポートするシステムを一部の学校へ試験的に導

入いたします。

また、外ヶ輪小学校の放課後子ども教室の受入れ体制強化、通級指導教室に通う児童生徒の通学費の支援開始、^{キャップ}CAPプログラムの対象学年の見直し、休日の学校部活動の地域クラブへの移行拡大などを進め、社会や教育現場の変化にきめ細やかに対応してまいります。

【教育の充実②】（配布資料１２ページ）をご覧ください。

【埋蔵文化財発掘調査事業、新発田城土橋門整備事業、新発田城整備事業事業】

- 資料の１２ページをご覧ください。新発田城周辺整備においては、土橋門の史実に基づく復元と、その周辺整備のための基本設計を行いながら、整備前に必要となる、新発田城周辺の発掘調査等を進めます。
合わせて、旧二の丸隅櫓の耐震化に係る実施設計や、表門の耐震化に向けての、周辺の石垣調査も行っておりまいます。

【生涯学習センター長寿命化事業】

- また、竣工から３０年が経過した生涯学習センターでは、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図るため、空調設備の改修に係る実施設計に着手します。

【その他①】（配布資料１３ページ）をご覧ください。

- 資料の１３ページをご覧ください。当市のまちづくりの４つの視点以外の主な事業を説明いたします。

【脱炭素社会推進事業、防犯灯ＬＥＤ化加速事業、大峰保育園改築整備事業】

- 脱炭素社会の実現に向け、引き続き、市民向けの住宅用太陽光発電システムの設置助成を行うほか、新たに、サッカー^{ジェイワン}J１リーグ・アルビレックス新

潟との連携による環境の普及啓発事業に取り組みます。

また、市内事業者の再エネ・省エネ設備の導入を支援するため、事業者が実施する省エネ診断費用の一部を助成する新たな補助制度を創設いたします。

さらに、公共施設の照明設備のＬＥＤ化を一層進めるとともに、全ての街灯及び防犯灯のＬＥＤ化を完了させます。

そして、１２月に竣工予定の大峰保育園は、全国でも事例の少ないネット・ゼロ・エネルギー・ビル、いわゆるＺＥＢ^{ゼ ブ}を取得しております。脱炭素を象徴する施設として内外に大いにアピールしてまいります。

【その他②】（配布資料１４ページ）

【情報システム構築事業、ホームページ広報事業、住民情報システム標準化・共通化推進事業、認定調査事業】

- 資料の１４ページをご覧ください。ＤＸへの対応については、行政事務の効率化に向けた「ノーコードツール」の導入、新発田市公式ＬＩＮＥにおける、防災メニューやゴミ収集日通知機能などの追加を新たに実施いたします。
- また、国が進める自治体情報システム２０業務の標準化について、スケジュールのとおりシステムを導入し、令和８年１月から本格稼働を開始します。

【防災対策推進事業、交通安全対策事業】

- そして、防災対策では、能登半島地震において避難者の把握が課題となったことを契機に、避難者受付業務の迅速化、広域避難者の適切な把握、市町村間の相互応援の円滑化等に向けて、新潟県と県内３０市町村で避難者支援システムを共同開発します。
- また、１８歳以下の方に対する自転車乗車用ヘルメットの購入費を引き続き助成し、新発田の宝である子どもたちの命を守るとともに、県全体の着用率を新発田から向上させてまいります。

【街なみ環境整備事業、加治川地域まちづくり活動支援事業、移住促進事業、定住化促進事業、地域おこし協力隊設置事業、コミュニティバス運行事業】

- さらに、時代に合わせたまちづくりとしましては、先ほど申し上げました、地域おこし協力隊の増員やコミュニティバスの充実などに合わせまして、新

道・掛蔵エリアの道路の美装化など、景観に配慮した整備を実施します。

【その他③】（配布資料１５ページ）

【加治川地域まちづくり活動支援事業、移住促進事業、定住化促進事業、地域おこし協力隊設置事業、コミュニティバス運行事業】

- 資料の１５ページをご覧ください。加治川地域では、地域の皆様による自主的なまちづくり活動への新たな支援、及び地域コミュニティの担い手育成を図り、新たな地域づくり活動の芽生えを促します。

そして、移住促進策では、引き続き、東京圏からの子育て世帯をはじめとする移住者への補助を行うとともに、若年層と子育て世帯に向けた情報発信を強化するため、当市の魅力を発信する動画やウェブ広告の活用を進めます。

また、中古住宅取得補助金の対象エリアを人口減少区域から市内全域に拡充することで、県外からの移住者を支援するとともに、空き家の解消にもつなげてまいります。

【最後に】（配布資料１６ページ）

- 最後になりますが、今年は、平成１７年の市町村合併で新生新発田市が生まれて２０年を迎えます。当時の片山市長は「新生新発田市がスタートするに当たり、これまで大切に培われてきた地域資源と伝統的な精神風土を生かすことが最も大切である」と述べました。その理念は今も変わりません。

人口の首都圏への一極集中が引き起こすおそれのある、食料自給率の低下や災害時の被害増大などを防ぐためにも、地方が輝く時代を創っていかねければなりません。

そして、今年は、「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏構想」が立ち上がって１０年を迎える年でもあります。当市のみならず、胎内市、聖籠町の皆様とともに、新しい時代に挑んでまいりたいと決意したところであります。